

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	6,697,282	10,706,379	29,665,198
経常利益(千円)	189,088	421,645	2,616,610
四半期(当期)純利益(千円)	101,960	185,512	1,497,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,206	189,110	1,497,124
純資産額(千円)	3,030,235	4,625,467	4,446,470
総資産額(千円)	15,845,750	20,457,282	19,045,746
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.11	14.44	119.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.73	13.76	113.91
自己資本比率(%)	18.7	22.2	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,331	3,107,612	88,544
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,530	127,866	336,844
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	531,893	2,342,249	1,699,672
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,481,199	1,965,062	2,852,108

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は純損 失金額( )(円)	6.43	0.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成24年10月、ニュージーランドにおいて事業展開準備のために、Global Real Management (Singapore) Pte. Ltd.の連結子会社としてGlobal Real Development (NZ)Limitedを設立し、連結子会社としております。この結果、平成24年12月31日現在では当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化による海外経済の低迷、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化等により、景気後退感が強まる状況にありましたが、12月の政権交代による景気浮揚策への期待感から、為替相場は円安傾向、株式市況は上昇傾向へと変化の兆しがみられるようになりました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、消費増税をはじめとする経済不安があり、消費者マインドが低下しておりましたが、政権交代により増税だけでなく減税も含めた経済政策が具現化しつつあることから、消費者マインドも回復基調が見受けられます。

このような環境下、当社グループにおいては、今後の経済市況の上昇を見込んで仕入を積極的に行い、事業拡大を図ってまいります。

マンション事業におきましては、変化する顧客ニーズに柔軟に対応し、デザイン性の高い高品質な「ウィルローズ」シリーズを提供することによって、同業他社との差別化を図っておりますが、より一層ブランド訴求や商品開発に注力いたしました。

戸建事業におきましては、建売住宅に選ぶという楽しさを盛り込み、注文住宅の自由度の高さと建売住宅の安心価格をパッケージとした「HOUSTYLE（ハウスタイル）」の商品開発に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,706百万円（前年同四半期比59.9%増）、営業利益は732百万円（前年同四半期比128.7%増）、経常利益は421百万円（前年同四半期比123.0%増）、四半期純利益は185百万円（前年同四半期比81.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### [ マンション事業 ]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ元浅草」、「ウィルローズ蔵前リバーサイド」、「ウィルローズつつじヶ丘」、「ウィルローズ八丁堀レジデンス」合計147戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,191百万円（前年同四半期比72.9%増）、営業利益は883百万円（前年同四半期比224.6%増）となりました。

#### [ 戸建事業 ]

戸建事業におきましては、「練馬区中村プロジェクト」、「板橋区弥生町プロジェクト」、「川口市芝中田プロジェクト」、「入間市扇町屋プロジェクト」、「横浜市鶴見区北寺尾プロジェクト」、「町田市森野プロジェクト」等、合計91戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,227百万円（前年同四半期比51.2%増）、営業利益は91百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

#### [ 販売代理事業 ]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部で10物件161戸、東京都下で1物件28戸、神奈川県で1物件11戸、合計12物件200戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は406百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益97百万円）となりました。

[ 建物管理事業 ]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は114百万円（前年同四半期比54.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比137.2%増）となりました。

[ その他 ]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は60百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,411百万円増加し、20,457百万円となりました。負債については前連結会計年度末から1,232百万円増加し、15,831百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から178百万円増加し、4,625百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が888百万円減少したこと、販売用不動産が162百万円減少したこと、及び仕掛販売用不動産が2,447百万円増加したことによるものであります。負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が2,381百万円増加したこと、買掛金が122百万円増加したこと、未払金が160百万円減少したこと、未払消費税等が125百万円減少したこと、及び未払法人税等が808百万円減少したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、平成24年9月5日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行したことにより、資本金が85百万円及び資本準備金が85百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ887百万円減少し、1,965百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益421百万円を計上した一方、たな卸資産の増加額2,285百万円、貸倒引当金の増加額134百万円、仕入債務の増加額122百万円、未払金の減少額159百万円、未払消費税等の減少額132百万円、預り金の減少額163百万円、利息の支払額153百万円及び法人税等の支払額1,053百万円を主要因として、3,107百万円の支出（前年同期は361百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15百万円、差入保証金の差入による支出110百万円を主要因として、127百万円の支出（前年同期は92百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,716百万円、短期借入金の返済による支出1,680百万円、長期借入れによる収入4,621百万円、長期借入金の返済による支出3,275百万円を主要因として、2,342百万円の収入（前年同期は531百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	当第2四半期連結会計 期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,021,000	13,021,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,021,000	13,021,000	-	-

(注)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年11月7日に上場廃止の申請を行い、同年12月22日に上場廃止となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,021,000	-	374,694	-	261,494

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永嶋 秀和	東京都渋谷区	3,645,600	27.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505277 (常任代理人 みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,085,200	8.33
永嶋 康雄	東京都港区	1,031,300	7.92
株式会社クリード	東京都新宿区新宿6 - 15 - 1 セントラル パークタワー・ラ・トゥール新宿411号	820,000	6.29
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1 - 4 - 1 日本橋一丁 目ビルディング)	676,800	5.19
BNY FOR ING ASIA PTE BANK (TOKYO RESIDENT) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ING ASIA PRIVATE BANK LIMITED 9 RAFFLES PLACE,08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	333,500	2.56
奥田 晃久	東京都中央区	274,600	2.10
宮本 晋一	東京都渋谷区	274,600	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	262,400	2.01
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1 - 9 - 1)	238,500	1.83
計	-	8,642,500	66.37

(注) 大株主は平成24年12月31日現在の株主名簿の記載に基づくものであります。

また、鹿内隆一郎氏は平成24年9月13日付で変更報告書を提出されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鹿内 隆一郎	シンガポール共和国、レディーヒルロード1 (1 Lady Hill Road, Singapore)	948,800	7.36

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,020,600	130,206	-
単元未満株式(自己株式等)	普通株式 76	-	-
単元未満株式(その他)	普通株式 324	-	-
発行済株式総数	13,021,000	-	-
総株主の議決権	-	130,206	-

## 【自己株式等】

発行済株式のほか、平成24年8月2日付で自己株式76株を取得したことにより、当第2四半期会計期間末日現在の自己株式の数は76株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,952,696	2,064,115
売掛金	51,154	9,990
完成工事未収入金	20,638	20,324
販売用不動産	1,699,115	1,536,665
仕掛販売用不動産	11,118,634	13,565,902
前払費用	639,848	693,331
繰延税金資産	103,317	85,729
その他	561,143	589,452
流動資産合計	17,146,549	18,565,511
固定資産		
有形固定資産	1,568,016	1,534,164
無形固定資産	14,842	11,648
投資その他の資産		
投資有価証券	54,485	53,792
破産更生債権等	-	134,000
その他	261,852	292,164
貸倒引当金	-	134,000
投資その他の資産合計	316,338	345,957
固定資産合計	1,899,196	1,891,770
資産合計	19,045,746	20,457,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,215,611	1,337,803
短期借入金	2,372,630	3,408,498
1年内返済予定の長期借入金	4,673,092	5,866,228
未払金	313,922	153,774
未払法人税等	1,037,029	228,595
未払消費税等	133,530	7,760
前受金	698,471	673,025
賞与引当金	12,343	12,399
その他	248,879	97,805
流動負債合計	10,705,510	11,785,890
固定負債		
長期借入金	3,870,666	4,023,094
その他	23,098	22,829
固定負債合計	3,893,764	4,045,923
負債合計	14,599,275	15,831,814

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,797	374,694
資本剰余金	1,235,026	1,320,924
利益剰余金	2,851,186	2,851,371
自己株式	-	33
株主資本合計	4,375,010	4,546,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	1,866
為替換算調整勘定	10,070	7,904
その他の包括利益累計額合計	9,636	6,038
新株予約権	81,096	84,549
純資産合計	4,446,470	4,625,467
負債純資産合計	19,045,746	20,457,282

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,697,282	10,706,379
売上原価	5,215,361	8,388,319
売上総利益	1,481,920	2,318,059
販売費及び一般管理費	1,161,404	1,585,132
営業利益	320,515	732,927
営業外収益		
受取利息	292	1,326
受取手数料	4,134	13,572
解約精算金	6,381	8,620
消費税等調整差額	8,966	-
その他	12,726	9,089
営業外収益合計	32,501	32,609
営業外費用		
支払利息	147,087	155,895
持分法による投資損失	1,195	4,712
支払手数料	15,613	20,106
株式公開費用	-	22,289
貸倒引当金繰入額	-	134,000
その他	32	6,886
営業外費用合計	163,928	343,891
経常利益	189,088	421,645
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
特別利益合計	-	166
特別損失		
固定資産除却損	-	185
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	-	186
税金等調整前四半期純利益	189,088	421,625
法人税、住民税及び事業税	98,080	225,980
法人税等調整額	10,952	10,132
法人税等合計	87,127	236,113
少数株主損益調整前四半期純利益	101,960	185,512
四半期純利益	101,960	185,512

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,960	185,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	1,432
為替換算調整勘定	506	2,165
その他の包括利益合計	754	3,598
四半期包括利益	101,206	189,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,206	189,110

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,088	421,625
減価償却費	30,339	40,921
株式報酬費用	20,716	3,452
賞与引当金の増減額(は減少)	962	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	134,000
受取利息及び受取配当金	310	1,345
支払利息	147,087	155,895
為替差損益(は益)	365	6,183
持分法による投資損益(は益)	1,195	4,712
株式公開費用	-	22,289
投資有価証券売却益	-	166
投資有価証券売却損	-	1
固定資産除却損	-	185
売上債権の増減額(は増加)	50,065	41,477
たな卸資産の増減額(は増加)	673,536	2,285,361
前払費用の増減額(は増加)	569,399	50,248
長期前払費用の増減額(は増加)	2,599	1,488
仕入債務の増減額(は減少)	266,628	122,191
未払金の増減額(は減少)	3,267	159,368
未払消費税等の増減額(は減少)	7,110	132,992
未払費用の増減額(は減少)	36	6,726
前受金の増減額(は減少)	1,144,329	25,445
預り金の増減額(は減少)	15,819	163,334
その他	146,847	111,797
小計	457,879	1,984,198
利息及び配当金の受取額	310	1,345
利息の支払額	137,052	153,919
法人税等の還付額	-	82,938
法人税等の支払額	682,468	1,053,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,331	3,107,612

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	7,200
定期預金の預入による支出	11,630	15,960
有形固定資産の取得による支出	45,038	4,840
無形固定資産の取得による支出	6,236	-
差入保証金の差入による支出	11,778	110,907
出資金の払込による支出	-	200
保険積立金の積立による支出	1,976	2,164
投資有価証券の取得による支出	15,870	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,530</b>	<b>127,866</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保差入定期預金の回収による収入	100,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	433,975	1,035,868
長期借入れによる収入	1,440,300	4,621,100
長期借入金の返済による支出	1,329,498	3,275,537
社債の償還による支出	50,000	-
株式の発行による収入	-	171,794
株式公開費用の支出	-	22,289
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	62,884	188,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>531,893</b>	<b>2,342,249</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>365</b>	<b>6,183</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,665	887,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,533	2,852,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,199	1,965,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるGlobal Real Management (Singapore) Pte. Ltd.がGlobal Real Development (NZ) Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	190,375千円	200,353千円
給与手当	186,148	231,441
プロジェクト販売費	335,074	586,505
賞与引当金繰入額	7,201	8,183

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,564,298千円	2,064,115千円
満期までの期間が3か月を超える定期預金	83,098	99,052
現金及び現金同等物	1,481,199	1,965,062

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	62,884	5	平成23年6月30日	平成23年9月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	188,652	15	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月5日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行し払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が374百万円、資本準備金が261百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,158,546	2,135,212	272,467	72,559	6,638,785	58,496	6,697,282	-	6,697,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	187,422	1,723	189,145	-	189,145	189,145	-
計	4,158,546	2,135,212	459,889	74,283	6,827,931	58,496	6,886,428	189,145	6,697,282
セグメント利益	272,059	130,523	97,183	7,400	507,166	34,444	541,611	221,096	320,515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 221,096千円には、未実現利益の調整額等3,465千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 224,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,191,791	3,227,655	113,631	113,052	10,646,131	60,248	10,706,379	-	10,706,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	292,636	1,723	294,359	-	294,359	294,359	-
計	7,191,791	3,227,655	406,267	114,776	10,940,490	60,248	11,000,739	294,359	10,706,379
セグメント利益又は損失( )	883,218	91,536	9,021	17,552	983,286	44,613	1,027,899	294,972	732,927

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 294,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(測定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円11銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,960	185,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,960	185,512
普通株式の期中平均株式数(株)	12,576,800	12,847,430
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円73銭	13円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	609,213	639,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 THEグローバル社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。